Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

販売用資料　2026.6

— 三世代に資産をつなぐ分散投資 —

ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

PICTET 1805

資産保全で築いた信頼

220年超の歴史を紡ぐ
独立系プライベート・バンク、ピクテ

ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に創業しました。
ナポレオン戦争時に貴族たちが資産を守るために頼ったのが、
ピクテをはじめとするプライベート・バンクでした。

以降、220年超の年月を経て、
数多の戦禍や金融危機を経験しながらも、
世界の王侯貴族や富裕層の資産を
何世代にもわたり守り抜いてきました。
積み重ねた経験と実績が、
お客様からの信頼につながっています。

創業
1805年

運用・管理資産総額
約149兆円

格付評価
Aa2

グローバル・プライベート・
バンキング・アワード注
ベスト・プライベート・バンク スイス
13年連続受賞

紹介動画 | 220年にわたる
ピクテの資産保全

注 英フィナンシャル・タイムズ・グループが主催する、優れたプライベート・バンクを表彰する権威ある賞
※ 上記はすべて2025年12月末時点。適用レート：WMロイター 1スイス・フラン=197.85円 ※ ムーディーズ・レーティングスによる格付を記載。
格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に関するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。
※ 写真はジュネーブ旧市街に現存する1805年ピクテ創業時のオフィス

分散投資のパイオニア、ピクテ

リスク分散の基本として多くの人が耳にする、分散投資。
お客様の資産を守るため、ピクテは1830年代からスイス国外の株式や債券へ分散投資を開始し、その後も投資対象を拡張してきた経験から、その見識を深めてきました。

1880年当時の
パートナー（経営陣）と社員

1910年当時の米国電力会社
への投資会社の証券

1830年代～
スイス国外の株式や債券
などに分散投資を開始

1850年代～
米国（当時は
新興国）への
投資を開始

1910年
米国の電力
会社に分散
投資を開始

1967年
スイスでマルチ
アセット運用を
開始

2012年
日本では固定配分に
よる分散投資が主流
の中、機動的に資産配
分を変更するファンド
を設定

1805
ジュネーブにて創立

1905
創立100周年

2005
創立200周年

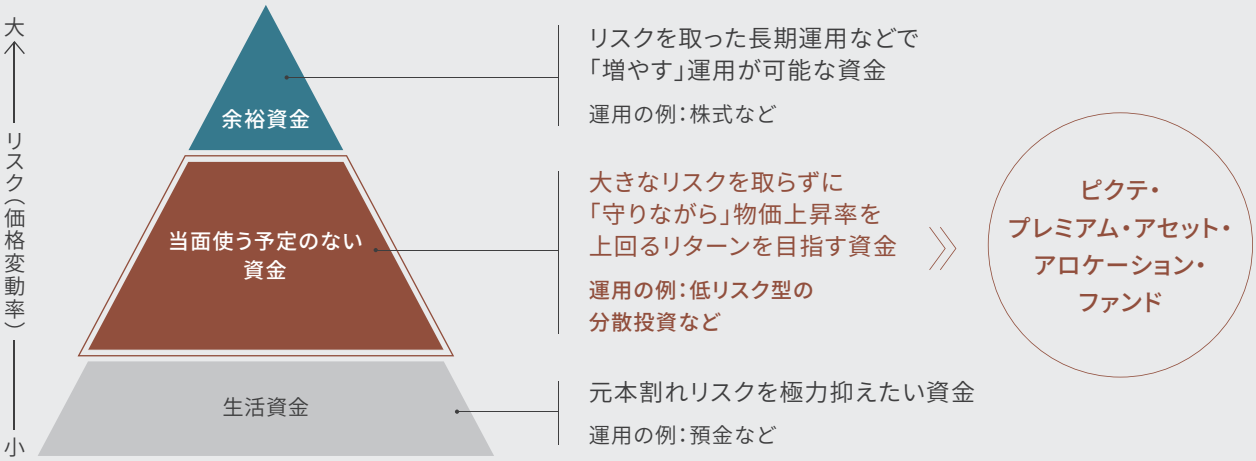
2026

出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

ピクテからのご提案 ｜ **インフレから資産を保全するために**

物価の上昇率が預金の利率を上回る時代において、お客様の資産の実質的な価値を保全するためには、資金の特性に合った運用を検討することが重要とピクテは考えます。

お客様の資産全体のイメージ



※上記はイメージであり、全ての投資家に該当する考え方を示すものではありません。

220年の知見で時代の変化に対応する運用

ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・ファンド

ファンドの特色

1 主に世界の株式、債券、リート、金をはじめとするコモディティなど様々な資産に分散投資します

- マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドでは、投資信託証券への投資を通じ、日本を含む世界の株式、債券、リート、金をはじめとするコモディティ、短期金融資産等への投資ならびにデリバティブ取引を実質的に行います。
- 投資信託証券を通じて間接的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジを行うことがあります。

主な投資対象資産（イメージ図）

株式

- 相対的に高いリターンの獲得が期待できる。
- 景気動向等によっては価格が大きく変動する。

債券

- 相対的に値動きの安定性が高い。
- 株式と異なる値動きとなる傾向がある。

リート

- 相対的に高い配当利回りや価格上昇が期待できる。

金

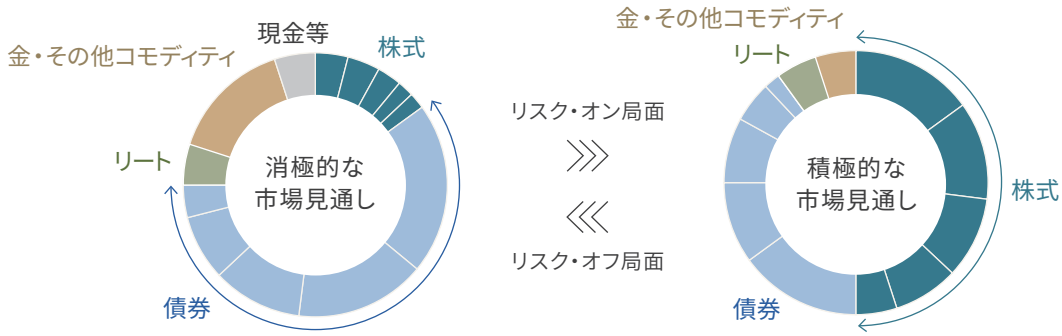
- 株式や債券などとは異なる値動きをする傾向があり、安全資産としての魅力がある。

※「相対的に」とは、上記に記載の他の資産との比較を意味します。

2 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します

- マザーファンドにおける投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。
  また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。

資産配分のイメージ



各資産のリターンとリスクの見通しを基に、市場環境にあわせて機動的に資産配分を変更

※現金等の比率を高める場合があります。

3 年1回決算を行います

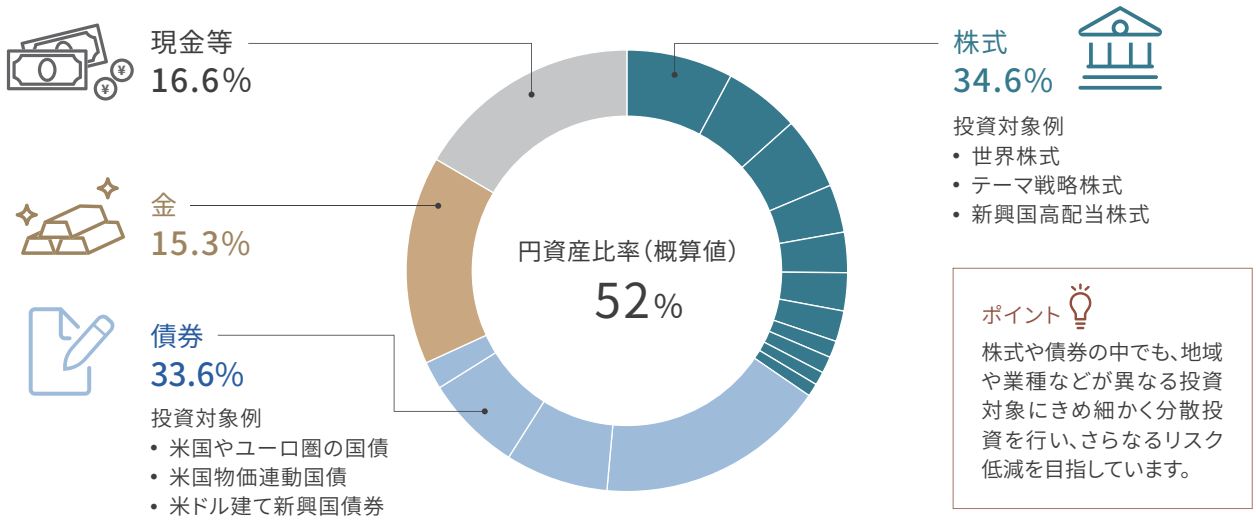
毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

長期の安定性を重視した徹底的な分散投資

- 当ファンドは、株式や債券といった資産の中でも魅力的な投資対象を選別し、分散投資します。
- また、円資産（円建て資産や円ヘッジの外貨建て資産）を組入れることで、円ベースでの長期的な値動きの安定性を重視した運用を行っています。

資産配分比率
2026年3月末時点、グラフ内の内訳は投資先ファンド/銘柄



※上記ではリートの組入れはありませんが、今後の市場環境の変化に伴い投資する可能性があります。※円資産比率（概算値）は、円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産の合計です。※構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。※上記の投資対象例は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。実際の投資対象は、これらに限るものではなく、また投資しない場合があります。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

運用実績

当ファンドは、2023年9月8日の設定日以降、着実に投資成果を積上げてきました。

当ファンドの基準価額および純資産総額の推移
日次、期間：2023年9月8日（設定日）～2026年3月31日

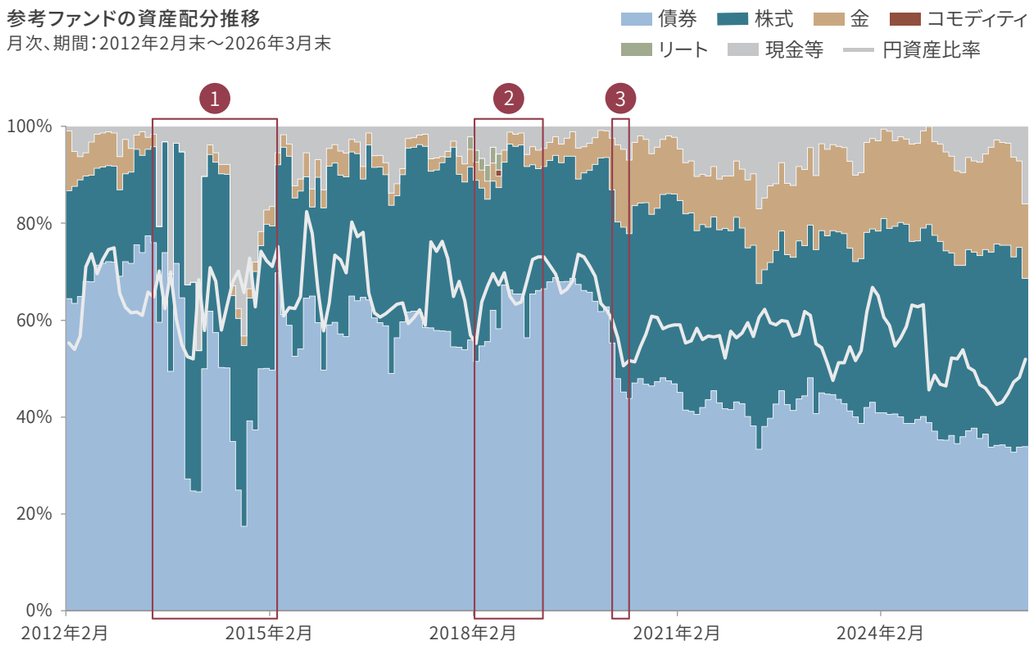
※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※純資産総額は、1億円未満を切り捨てて表示しています。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

5ページの資産配分推移および6ページのシミュレーションは、当ファンドと同様に機動的に資産配分を変更して運用するファンド（参考ファンド）の資産配分推移を利用し、機動的な資産配分比率変更の効果を説明することを目的としています。これらの資産配分は当ファンドの運用実績ではなく、リート・コモディティの組入れに関する考え方が当ファンドとは異なります。シミュレーションの詳細や図表中に使用した指数については7ページをご参照ください。

市場環境に応じた機動的な資産配分の変更

参考ファンドでは、市場環境の不確実性が高まる局面等において、機動的に資産配分を変更しながら運用を行ってきました。

参考ファンドの資産配分推移
月次、期間：2012年2月末～2026年3月末



1 米国の金融政策の不透明感が高まる中、現金等の比率を引上げ
（2013年5月～2015年3月）
金利上昇による価格下落の可能性が高まった債券の比率を引下げる一方、現金等の比率を引上げました。

2 米中対立に対する懸念等で不確実性が高まる中、円資産の比率を引上げ
（2018年2月～2019年2月）
債券（円ヘッジ）や日本リートなどへの投資を通じて円資産の比率を引上げ、不確実性の高まりに備えました。

3 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、金の比率を引上げ
（2020年2月～2020年5月）
市場がパニックになる中、割高感のあった債券の比率を引下げる一方、有事に強いとされる金や現金等の比率を引上げました。

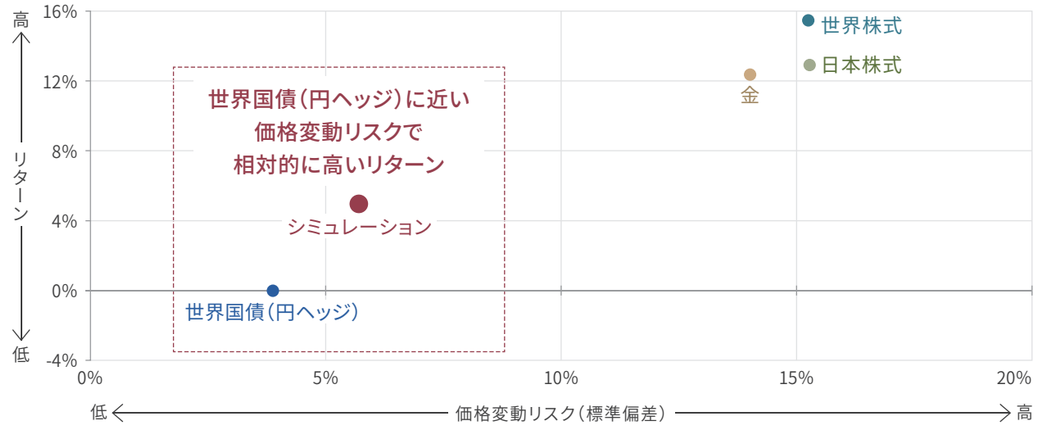
※写真はイメージです。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

リスクを抑えながら物価上昇率を上回るリターンを示す

シミュレーションでは、世界国債（円ヘッジ）に近い価格変動リスクに抑えながら、年率4.9%のリターンを示し、足元の日本の物価上昇率注を上回る結果となりました。

シミュレーションのパフォーマンス推移
円ベース、月次、期間：2012年2月末～2026年3月末、2012年2月末＝100として指数化

シミュレーションと主要資産のリスク・リターン（年率）比較
円ベース、月次、期間：2012年2月末～2026年3月末



注 2026年3月の日本消費者物価指数（全国総合）は、前年同月比で1.5%上昇しています。出所：総務省
※上記のパフォーマンス・シミュレーションは、当ファンドの実質的な運用管理費用（年率1.265%（税抜）に該当月の消費税率を掛け合わせた値）相当額を控除して計算したものです。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当シミュレーションについての注意点、詳細、図表中に使用した指数については5・6ページの上部および当ページの下部をご参照ください。

長期投資で高まるリターンの安定性

シミュレーションでは、市場の変動の影響を受けて短期的には不安定な動きを余儀なくされる時期もありますが、投資期間が長期化することにより年率のリターンは安定する傾向を示しました。

投資期間別騰落率のシミュレーション
円ベース、月次、期間：2012年2月末～2026年3月末

投資期間 1年	
最大	+22.4%
平均	+5.1%
最小	-11.0%

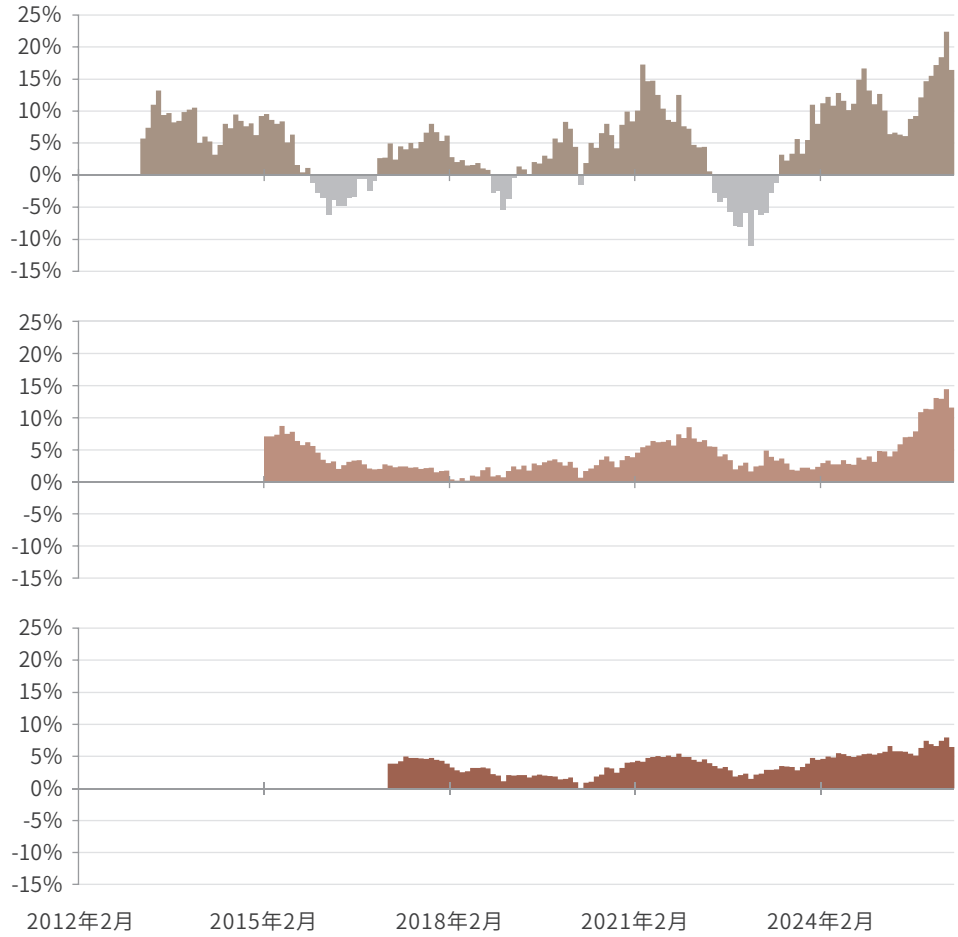
プラス・リターン
125回 / 158回 [全体の79.1%]

投資期間 3年（年率）	
最大	+14.4%
平均	+4.0%
最小	+0.2%

プラス・リターン
134回 / 134回 [全体の100%]

投資期間 5年（年率）	
最大	+8.0%
平均	+3.8%
最小	+0.1%

プラス・リターン
110回 / 110回 [全体の100%]



※投資期間別騰落率は、投資期間毎の年率リターンの推移です。例えば、「投資期間5年（年率）」の「2017年2月末」は2012年2月末～2017年2月末の5年間の年率リターンを示しています。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

シミュレーションについて

- シミュレーションは過去のデータに基づいてピクテ・ジャパンが算出した結果です。機動的な資産配分変更の考え方をつかんで頂くため、当ファンドと同様に機動的に資産配分比率を変更して運用するファンド（参考ファンド）の例を利用し、その資産配分比率に指数のリターンを掛け合わせ、それらを合計したシミュレーション結果から、当ファンドの実質的な運用管理費用（年率1.265%（税抜）に該当月の消費税率を掛け合わせた値）相当額を控除して計算したものであり、実在するポートフォリオのリターン、資産配分比率の推移、および当ファンドのパフォーマンス・シミュレーションを示すものではありません。

＜シミュレーションおよび当資料で用いた指数＞
世界国債：FTSE世界国債指数（円ヘッジ/円換算）、世界株式：MSCI全世界株価指数（円換算）、日本株式：TOPIX、日本リート：東証REIT指数、コモディティ：ブルームバーグ商品指数（円換算）、金：ロンドン市場金価格（円換算）、金以外はすべてトータルリターン

＜シミュレーションにおける円資産比率について＞
円資産の比率は、各月で組入れている現金等の比率と、主に円資産および為替ヘッジをした資産に投資するファンドの組入比率、為替予約の比率の合計です。

出所：ブルームバーグ、LSEGのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ポートフォリオに金を組入れる意義

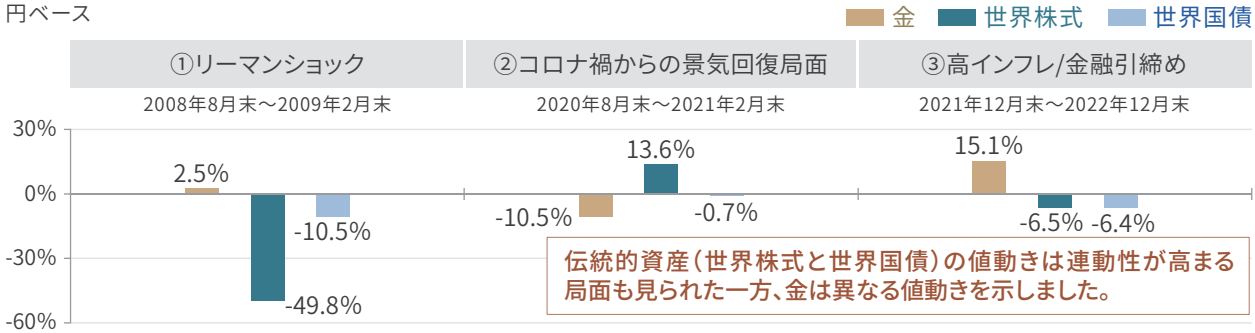
金は、株式や債券といった伝統的資産と異なる値動きをする傾向があります。そのため、
ポートフォリオに金を長期で組入れることで、全体のリスク低減、投資効率の向上が期待できます。

ポイント 1 ｜ 長期にわたりプラスのリターンをもたらしてきた金

金、世界株式、世界国債の推移
円ベース、月次、期間：2006年3月末～2026年3月末、2006年3月末＝100として指数化

ポイント 2 ｜ 伝統的資産と異なる値動きを示してきた金

上記グラフの各局面における金、世界株式、世界国債の騰落率
円ベース



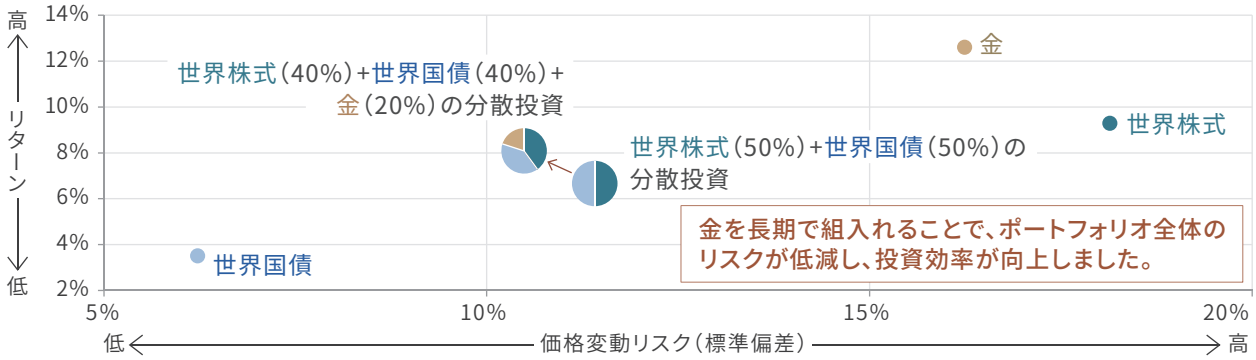
景気後退と円高で伝統的資産は下落、金は資金の逃避先となり上昇

感染拡大後の景気回復期待からリスク資産が買われ世界株式が上昇

インフレを受け実物資産の金は上昇、金融引締めで伝統的資産は下落

ポイント 3 ｜ 異なる値動きをする資産の組合せがリスク低減効果をもたらす

金、世界株式、世界国債とこれらを分散投資した場合のリスク・リターン
円ベース、月次、期間：2006年3月末～2026年3月末



金：ロンドン市場金価格、世界株式：MSCI全世界株価指数、世界国債：FTSE世界国債指数、金以外はすべてトータルリターン。※リターンは税引前、価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差（ともに年率換算）。※分散投資を行った場合の試算は、各資産をそれぞれの投資比率で月次でリバランス
※ポイント2は各資産の変動要因の全てを説明するものではありません。出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・グループの知見を活用する運用チーム

当ファンドはピクテ・ジャパンのスティーブ・ドンゼが運用します。
スイスなど他拠点のマルチアセット運用チームとも密に連携を取りながら、ピクテ・グループの豊富な情報を活用します。

運用体制
2026年3月末現在

運用チーム（ピクテ・ジャパン）

スティーブ・ドンゼ
運用本部 共同本部長
運用経験年数 22年

マルチアセット（スイス）

エリック・ロセ
ヘッド・オブ・マルチアセット（スイス）
運用経験年数 36年

情報共有

- ピクテ・ストラテジー・ユニット
  パートナーや株式・債券・マルチアセットなどの運用責任者、ストラテジストなどから構成される、ピクテの運用戦略を決定する会議
- 他拠点のマルチアセット運用チーム
- 債券運用チーム
- 株式運用チーム
- オルタナティブ運用チーム
- ストラテジスト
- エコノミスト
- リスク管理プロフェッショナル
- ESG専門チーム

※上記は今後変更される場合があります。

運用プロセス 2026年3月末時点

資産別の期待収益率を踏まえて、「4つの着眼点」を重視した多角的な観点から各資産の配分比率を決定し、ポートフォリオを構築します。

資産別の期待収益率の策定
- 主要資産の5年先の収益率見通し

資産配分戦略の決定
- マクロ経済分析
- バリュエーション評価
- 流動性分析
- テクニカル分析

最終ポートフォリオ構築
- リスク分析
- コスト分析
- 投資手法の決定

ポートフォリオ

資産配分比率決定の「4つの着眼点」

4つの異なる観点から世界の市場環境を構造的に分析し、各資産の配分比率を決定しています。

マクロ経済分析
- 世界各国の景気指標
- 政府や中央銀行の政策 など

バリュエーション（割安度分析）
- 株価収益率（PER）の過去平均との比較
- 利回り水準比較 など

流動性分析
- 中央銀行の資金供給量
- 民間の信用供与状況 など

テクニカル分析
- 価格変動率（ボラティリティ）の状況
- 移動平均との比較 など

※上記は変更となる場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	• ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 • ファンドは、実質的に債券を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。 • ファンドは、実質的にリートおよび金をはじめとするコモディティを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 • 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	• ファンドは、マザーファンドで投資する投資信託証券を通じて実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 • また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
カントリーリスク	• ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 • 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等
● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。● 投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。 ● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。 ● 投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。 ● 当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。 ● 当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「 会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。
※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口=1円）の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下に掲げる日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日 ②ニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドン証券取引所の休業日 ③12月24日 ④一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2023年9月8日（当初設定日）から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
	決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	1.65%（税抜1.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年0.7315%（税抜0.665%）以内の率を乗じて得た額とします。 ［運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）］

ファンドの純資産総額に応じて	合計	委託会社	販売会社	受託会社
2,000億円以下の部分	年率0.665%	年率0.20%	年率0.45%	年率0.015%
2,000億円超5,000億円以下の部分	年率0.645%	年率0.18%		
5,000億円超の部分	年率0.615%	年率0.15%		

投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率0.66%（税抜0.6%）（上場投資信託証券を除く） （投資先ファンドの報酬率につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。）
実質的な負担	最大年率1.3915%（税抜1.265%）程度（この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委　託　会　社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受　託　会　社　みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社　ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（マザーファンドの資産配分に関する助言）
販　売　会　社　みずほ信託銀行株式会社 他
（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

●投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ信託銀行

みずほ信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長（登金）第34号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html